

憲法調査会資料  
(MF : 国立公文書館蔵)  
目録

2013年9月 PDF作成

国立国会図書館憲政資料室

## 憲法調査会資料(MF:国立公文書館蔵)目録【凡例】

- ・ 国立国会図書館憲政資料室で公開している「憲法調査会資料(MF:国立公文書館蔵)」は、原本が現在国立公文書館に所蔵されており、大半は国立公文書館デジタルアーカイブ(<http://www.digital.archives.go.jp>)で閲覧することができる。国立公文書館デジタルアーカイブで公開されている資料は、本目録の「国立公文書館請求番号」欄に記載の番号で国立公文書館デジタルアーカイブを検索することで閲覧することができる。

「国立公文書館請求番号」欄に記載があるもののうち、数字に括弧が付されていないものは、国立公文書館デジタルアーカイブにおいて、憲政資料室で公開しているマイクロフィルムに撮影されているものと同一のものが公開されている。同欄で数字に括弧が付されているものは、マイクロフィルムに撮影されているものと同一ではないが同じ内容のものが公開されている。

※ここで、「同一のもの」と「同じ内容のもの」の区別は、憲政資料室所蔵のマイクロフィルムに収められたものに付されている番号と同じものが付されているか否かで判断した。

- ・ 『憲法調査会総会会議録』『憲法調査会報告書』等は刊行資料として国立国会図書館の蔵書に存在する。それらの資料は本目録の「国立国会図書館請求記号」欄に当館の請求記号を記載した。これらの資料も大半はデジタル化されており、「国立国会図書館デジタル化資料」で閲覧することができる。

なお、国立国会図書館請求番号が「323.4-Ke119k」となっているものは、複数の資料を合綴し、「憲法調査会資料」として4分冊に製本されている。それぞれの資料が何冊目に含まれているかは、「323.4-Ke119k」の後のカッコ内の数字で示している。

- ・ また、本目録掲載資料のうち、「佐藤達夫関係文書」に同一の資料が含まれるものも存在する。それらについては、本目録の「佐藤達夫文書請求番号」欄に該当する資料の番号を記載した。また、括弧内に佐藤達夫関係文書の憲法の部のリール番号を併記しているので、佐藤達夫関係文書の閲覧を希望する場合は、括弧内の数字を用いて「佐藤達夫関係文書 憲法 R-〇〇」という形で請求する。

憲法調査会資料(MF:国立公文書館蔵)目録

資料 番号	リール 番号	開始 ページ	タイトル	年月日	国立公文書館 請求番号	国立国会図書館 請求記号	佐藤達夫文書 請求番号
1	R-1	1	配付資料の目録				407(R-46)
2	R-1	13	Die Verfassung Japans		(憲00112102)	323.4-Ke119k (4)	
3	R-1	26	Constitution du Japan		(憲00112102)	323.4-Ke119k (4)	
4	R-1	38	帝国憲法改正諸案及び関係文書 (1) (憲資総9)	1957年12月	憲00112103	323.4-Ke1194t	454(R-57)
5	R-1	152	帝国憲法改正諸案及び関係文書 (2) (憲資総10)	1957年12月	憲00112104	323.4-Ke1194t	455(R-57)
6	R-1	210	帝国憲法改正諸案及び関係文書 (3) (憲資総11)	1957年12月	憲00112105	323.4-Ke1194t	
7	R-1	230	帝国憲法改正諸案及び関係文書 (4) (憲資総13)	1958年2月	憲00112106	323.4-Ke1194t	
8	R-1	306	帝国憲法改正諸案及び関係文書 (5) (憲資総20)	1958年4月	憲00112107	323.4-Ke1194t	
9	R-1	324	帝国憲法改正諸案及び関係文書 (6) (憲資総26)	1958年7月	憲00112108	323.4-Ke1194t	467(R-58)
10	R-1	402	帝国憲法改正諸案及び関係文書 (5) (憲資総30)	1959年1月	憲00112109	323.4-Ke1194t	476(R-60)
11	R-1	421	帝国憲法改正諸案及び関係文書 (6) (憲資総53)	1961年3月		323.4-Ke1194t	
12	R-1	425	アメリカ合衆国外交関係文書 (憲資総55)	1961年8月	憲00112110	319.53-A461a-K	549(R-68)
13	R-1	490	日本自由党憲法改正要綱関係資料	1961年4月	憲00112111	323.4-Ke119k (3)	535(R-67)
14	R-1	519	参議院制度関係資料	1961年6月	憲00113101		544(R-68)
15	R-1	527	憲法研究会関係資料	1959年3月	憲00113102		480(R-60)
16	R-1	557	日本の新憲法 (憲資総1)	1956年9月	憲00113103	323.4-R18n-K	446(R-56)
17	R-1	601	日本の新憲法と極東委員会 (憲資総2)	1956年9月	憲00113104	323.4-cB63n-T	448(R-56)
18	R-1	623	極東委員会 (憲資総40)	1959年8月	憲00113105	329.8-cB62k-T	495(R-62)
19	R-1	665	ポツダム宣言の条項承諾に至る経緯及び日本管理の機構と政策 (憲資総14)	1958年2月	憲00113106	329.8-Ke119p	
20	R-1	707	新憲法草案に於ける条約締結手続等に付総司令部側と折衝の経緯 に関する件	1946年4月	(憲00113107)		
21	R-1	713	憲法改正に関する最高司令官宛ホイットニー覚書	1960年1月	憲00113108	323.4-Ke119k (1)	509(R-65)
22	R-1	719	明治憲法下における憲法改正に関する議会の権限	1960年9月	憲00113109	323.4-Ke119k (1)	521(R-66)
23	R-1	732	日本のある私的独立グループ憲法草案に関する資料	1959年6月	憲00113110		489(R-62)
24	R-2	749	帝国憲法改正審議録 (1) 総論編上 (憲資総33)	1959年3月	(憲00100100)	323.4-Ke1194t2	
25	R-2	1095	帝国憲法改正審議録 (2) 総論編下 (憲資総42)	1959年10月	憲00101100	323.4-Ke1194t2	502(R-64)
26	R-3	1461	帝国憲法改正審議録 (3) 国体及天皇編 (上) (憲資天3)	1959年3月	(憲00102100)	323.4-Ke1194t2	
27	R-4	1862	帝国憲法改正審議録 (4) 国体及天皇編 (下) (憲資天6)	1959年8月	憲00103100	323.4-Ke1194t2	498(R-63)
28	R-5	2465	帝国憲法改正審議録 (5) 戦争放棄編 (憲資戦2)	1958年3月	(憲00104100)		
29	R-5	2788	帝国憲法改正審議録 (6) 基本的人権編 (上) (憲資権9)	1959年3月	憲00105100	323.4-Ke1194t2	483(R-61)
30	R-6	3297	帝国憲法改正審議録 (7) 基本的人権編 (下) (憲資権11)	1959年8月	(憲00106100)	323.4-Ke1194t2	

憲法調査会資料(MF:国立公文書館蔵)目録

資料番号	リール番号	開始ページ	タイトル	年月日	国立公文書館請求番号	国立国会図書館請求記号	佐藤達夫文書請求番号
31	R-7	3817	帝国憲法改正審議録(8) 国会編(上) (憲資国8)	1958年3月	(憲00107100)		
32	R-7	4191	帝国憲法改正審議録(9) 国会編(下) (憲資国9)	1958年11月	憲00108100		
33	R-8	4585	帝国憲法改正審議録(10) 内閣編(憲資内4)	1959年3月	憲00109100	323.4-Ke1194t2	
34	R-8	5041	帝国憲法改正審議録(11) 司法編(憲資司2)	1959年3月	憲00110100	323.4-Ke1194t2	
35	R-9	5439	帝国憲法改正審議録(12) 財政及地方自治編(憲資財(地)2)	1959年2月	憲00139101	323.4-Ke1194t2	
36	R-9	5672	昭和21年11月1日 進歩党近畿大会における弊原総裁の挨拶	1959年3月	憲00139102	323.4-Ke119k(1)	482(R-60)
37	R-9	5686	1946年4月5日の連合国対日理事会におけるマッカーサー元帥の挨拶		憲00139103	323.4-Ke119k(2)	588(R-72)
38	R-9	5693	1951年5月5日 米国国会 上院軍事外交合同委員会におけるマッカーサー元帥の証言		憲00134100		
39	R-9	5701	ロスアンゼルス正餐会におけるマッカーサーの演説		憲00114101		
40	R-9	5717	日本国憲法の草案について(憲資総28)	1958年10月	憲00114105	323.4-M348n	471(R-59)
41	R-9	5736	日本国憲法改正に対して1945年に近衛公がなした寄与に関する覚書(憲資総36)	1959年6月	憲00114107	323.4-Ta199n-N	490(R-62)
42	R-9	5751	高木八尺名誉教授談話録(憲資総25)	1958年7月	憲00114108	323.4-Ta199t	466(R-58)
43	R-9	5772	私の記憶に存する憲法改正の際の修正点(憲資総12)	1958年2月	憲00114109	323.4-Su911w	458(R-57)
44	R-9	5796	浅井清氏に聞く	1961年7月	憲00114110	323.4-Ke119k(3)	547(R-68)
45	R-9	5816	岩淵辰雄氏に聞く	1961年6月	憲00114111		542(R-68)
46	R-9	5839	知られざる憲法討議	1962年7月	憲00114112	323.4-Ke119k(2)	572(R-71)
47	R-9	5865	高柳会長とビナック教授との間にかわされた書翰	1961年6月	憲00115106	323.42-Ke119t	538(R-67)
48	R-9	5872	戦争放棄条項の提案者について(馬場恒吾「自伝点描」およびハリリー・E・ワイルズ「東京施風」抜粋)	1961年6月	憲00115107	323.4-Ke119k(2)	545(R-68)
49	R-9	5877	選挙公報を通じてみた憲法改正と総選挙(昭和21年4月10日施行)との関係	1960年10月	憲00115108	323.4-Ke119k(1)	523(R-66)
50	R-9	5884	占領初期における憲法改正問題に関する世論の動向(憲資総34)	1959年4月	憲00115109	323.4-Ke1194s2	488(R-62)
51	R-10	5914	日本国憲法成立の経緯(憲資総46)	1960年7月	憲00115110	323.4-I496n	
52	R-10	6160	日本国憲法成立経過の大要(憲資総3)	1957年4月	憲00116101	323.4-Sa8932n	452(R-56)
53	R-10	6184	制憲工作の国際的背景(憲資総43)	1959年12月	憲00116102	323.4-I492s	505(R-65)
54	R-10	6233	日本国憲法各条章の沿革(憲資総38)	1959年7月	憲00116104	323.4-Ke1194n	506(R-65)
55	R-10	6330	司令部草案と日本国憲法との対照(英文)	1959年8月	憲00116105	323.4-Ke119k(1)	497(R-62)
56	R-10	6359	第90回帝国議会貴族院議事速記録抜粋(憲資総8)	1957年12月	憲00116106		196(R-13,14)
57	R-10	6383	日本国憲法制定経過日録(憲資総7)	1957年11月	憲00116107	323.4-Ko548n	679(R-77)

憲法調査会資料(MF:国立公文書館蔵)目録

資料 番号	リール 番号	開始 ページ	タイトル	年月日	国立公文書館 請求番号	国立国会図書館 請求記号	佐藤達夫文書 請求番号
58	R-11	6510	天皇かくて人間となる	1960年1月	憲00116108		
59	R-11	6522	天皇「人間宣言」草案秘話	1961年3月	憲00116109	323.4-Ke119k (1)	
60	R-11	6532	連合国占領下の日本 (憲資総29)	1958年11月	憲00116110	329.8-cB73r-K	473(R-59)
61	R-11	6637	平時および戦時の要職にありて (抄)	1959年4月	憲00116111		
62	R-11	6655	わが一生の思い出 (抄)	1959年6月	憲00114113		492(R-62)
63	R-11	6663	日本敵か味方か (抄)	1959年5月	憲00114114	323.4-Ke119k (1)	
64	R-11	6715	新生日本 (抄) (憲資総23)	1958年6月	憲00114115	323.4-cQ6s-K	
65	R-11	6765	現行日本国憲法制定までの経過 (憲資総17)	1958年3月	憲00114116	323.4-cW26g-K	461(R-58)
66	R-11	6797	冷戦時の日本国憲法 (憲資総22)	1958年6月	憲00114117	323.4-cM16r-K	
67	R-11	6812	日本国憲法—冷たい戦争の子 (憲資総41)	1959年8月	憲00114118	323.4-cM16n2-K	496(R-62)
68	R-11	6832	日本の憲法改正に対する国内的・国際的影響	1959年4月	憲00114119	323.4-cM16n-K	487(R-62)
69	R-11	6908	独逸連邦共和国基本法制定の経過について		憲00114120	Y994-L1566	459(R-58)
70	R-11	6923	ドイツ連邦共和国基本法制定の経過 (憲資総49)	1960年11月	憲00115101	323.64-Ke119d	525(R-66)
71	R-12	7134	国際的影響下の制憲事業 (憲資総51)	1961年1月	憲00115102	323.6-I492k	531(R-67)
72	R-12	7182	ドイツ連邦共和国基本法制定の経過 (憲資総16)	1958年3月	憲00115103	323.64-cM27d-K	460(R-58)
73	R-12	7206	ドイツ憲法の再建—ボン憲法の制定経過 (憲資総21)	1958年5月	憲00115104	323.64-cF91d-K	465(R-58)
74	R-12	7230	イタリア国との平和条約 (抄)	1959年4月	憲00117101		485(R-62)
75	R-12	7236	United States Occupation Policies in Japan since Surrender	1958年9月	(憲00118102)		468(R-58)
76	R-12	7321	The Constition Question		(憲00118103)		
77	R-12	7325	現行憲法の正当性	1962年5月	憲00118104	323.4-Ke119k (2)	564(R-70)
78	R-12	7341	「現行日本国憲法の正当性」批判	1964年1月	憲00118105	323.4-Ke119k (2)	
79	R-12	7355	国会において行なわれた憲法に関する論議 (1) (憲資総18)	1958年3月	憲00118106	323.4-N249k	
80	R-12	7564	国会において行なわれた憲法に関する論議 (2) (憲資総24)	1958年6月	憲00118107	323.4-N249k	
81	R-12	7671	国会において行なわれた憲法に関する論議 (3) (憲資総31)	1959年1月	憲00119101	323.4-N249k	475(R-59)
82	R-12	7734	憲法関係法制意見集 (憲資総19)	1958年3月	憲00119102	323.4-Ke119k	462(R-58)
83	R-13	7791	審議会における憲法関係論議及び憲法関係実例・先例・通達集 (憲資総27)	1958年9月	憲00119103	323.4-Ke1194s	469(R-59)
84	R-13	8097	最高裁判所高等裁判所憲法関係判例要集 (憲資総15)	1958年3月	憲00119104	323.4-Sa211K	
85	R-13	8177	デモクラシイの諸問題と日本憲法 (憲資総37)	1959年6月	憲00119105	323.4-cC24d-N	515(R-65)
86	R-13	8189	ドイツ連邦共和国基本法—その規定の改正経過 (憲資総54)	1961年6月	憲00119106	323.64-D91d2-S	540(R-68)
87	R-13	8272	アメリカ合衆国憲法修正諸条項の成立過程について (憲資総45)	1960年3月	憲00119107	323.63-Ke119a	513(R-65)
88	R-13	8299	ドイツ憲法のあゆみ (憲資総58)	1962年7月	憲00120101	323.64-Y155d	571(R-71)

憲法調査会資料(MF:国立公文書館蔵)目録

資料番号	リール番号	開始ページ	タイトル	年月日	国立公文書館請求番号	国立国会図書館請求記号	佐藤達夫文書請求番号
89	R-14	8389	フランス憲法のあゆみ(憲資総48)	1960年11月	憲00120102	323.65-N932h	526(R-67)
90	R-14	8622	イタリア憲法のあゆみ(憲資総52)	1961年3月	憲00120103	323.67-N932i	532(R-67)
91	R-14	8682	各国憲法の特質	1961年12月	憲00120104	323.4-Ke119k(3)	554(R-69)
92	R-14	8781	フランスの憲法上の体験の教訓	1960年1月	憲00120105		507(R-65)
93	R-14	8806	新しい国々における自由と民主主義(憲資総47)	1960年5月	憲00120106	311.8-Ko548a-K	514(R-65)
94	R-14	8883	東南アジアの民主主義	1961年5月	憲00120107	323.4-Ke119k(3)	537(R-67)
95	R-14	8897	憲法に規定する天皇の国事行為に関する文書等の形式例	1959年	(憲00131100)		
96	R-14	8908	天皇の国事行為に関する認証・交付・信任・委任・認可・解任状等の書式例		(憲00132100)		
97	R-14	8932	皇室典範の規定経過	1962年4月	憲00121101	323.4-Ke119k(2)	562(R-70)
98	R-14	8953	皇室経済法の制定経過	1962年4月	憲00121102	323.4-Ke119k(2)	561(R-70)
99	R-14	8972	皇位継承と祖宗の神器	1962年6月	憲00121103	323.4-Ke119k(2)	568(R-70)
100	R-14	8980	国家国民の象徴としての天皇(憲資天8)	1960年1月	憲00121104	323.41-U773k	510(R-65)
101	R-14	9001	現代の日本における「みかど」の役割	1959年12月	憲00121105		
102	R-14	9014	立憲君主制(「新生日本」抜粋)	1959年9月	憲00121106		
103	R-14	9019	イギリス女王の憲法上の地位(一英国人の西春彦氏宛寄稿)	1960年3月	憲00121107		
104	R-14	9027	イギリス議会民主制の一要素としての国王について(憲資天5)	1959年8月	憲00121108	313.8-cM87i-I	494(R-62)
105	R-14	9041	ギリシャにおける君主制	1960年9月	憲00121109	323.4-Ke119k(1)	
106	R-14	9046	ベルギー及びオランダ国王の政治的地位について	1960年2月	憲00121110		
107	R-14	9056	北欧三国の君主制について	1960年2月	憲00121111	323.4-Ke119k(1)	
108	R-14	9069	ヨーロッパの現君主制(憲資天4)	1959年6月	憲00121112	313.6-Ko457y	
109	R-14	9083	君主国における君主の地位と権能(憲資天7)	1959年9月	憲00121113	313.6-Si379k	500(R-64)
110	R-15	9131	今日における君主制の特色(憲資天1)	1957年6月	憲00121114		453(R-56)
111	R-15	9149	現代に対する君主制の意義	1960年1月	憲00121115	323.4-Ke119k(1)	508(R-65)
112	R-15	9164	君主制の本質(「一般国家論」抜粋)	1959年8月	憲00121116		
113	R-15	9176	日米安全保障関係文書集(憲資戦4)	1959年9月	憲00121117	329.19-Ke119n	
114	R-15	9249	自衛隊をみつめる(朝日新聞掲載論説)	1959年12月	憲00121119	323.4-Ke119k(1)	
115	R-15	9268	国民の風潮—中立主義	1960年9月	憲00121120	323.4-Ke119k(1)	
116	R-15	9276	ドイツの再軍備—憲法法的考察(憲資戦5)	1961年7月	憲00121121	323.64-H982d	
117	R-15	9327	世界連邦の運動	1961年3月	憲00121122		
118	R-15	9379	政教分離の指令と神宮及び皇室	1962年6月	憲00140101	323.4-Ke119k(2)	569(R-70)
119	R-15	9390	日本農村における相続の実態と農業相続法政策	1961年12月	憲00140102	323.4-Ke119k(1)	556(R-69)

憲法調査会資料(MF:国立公文書館蔵)目録

資料番号	リール番号	開始ページ	タイトル	年月日	国立公文書館請求番号	国立国会図書館請求記号	佐藤達夫文書請求番号
120	R-15	9430	人身保護法とその判例		(憲00130100)		
121	R-15	9444	ドイツ連邦共和国の連邦憲法裁判所および州憲法裁判所の判例に関する報告(憲資権12)	1959年11月	憲00122101	323.64-cW85d-T	503(R-65)
122	R-15	9536	イタリア共和国憲法の人権規定に関する報告(憲資権13)	1960年6月	憲00122103	323.67-cM43i-K	516(R-65)
123	R-15	9577	ソビエトにおける司法上の人権保障(憲資司5)	1963年1月	憲00122102	327.98-M667s	578(R-71)
124	R-15	9632	英国及び北欧諸国における法律扶助制度	1960年3月	憲00122104		
125	R-15	9666	基本的人権の制限(憲資権10)	1959年4月	憲00122105	A225-23	486(R-62)
126	R-16	9761	基本的人権の保障と制限(憲資権1)	1957年3月	憲00122106	A225-J120	450(R-56)
127	R-16	9795	法律案等をめぐる衆議院・参議院・内閣の関係(憲資国10)	1959年9月	憲00122107	314.4-Ke119h	499(R-64)
128	R-16	9842	国会法立案過程におけるGHQとの関係	1959年2月	憲00122108		
129	R-16	9877	国会法の制定過程と問題点	1960年3月	憲00122109	323.4-Ke119k(3)	
130	R-16	9896	日本議会議法の今昔	1959年7月	憲00122110		
131	R-16	9926	参議院議員選挙法の制定経緯	1960年10月	憲00123101	323.4-Ke119k(3)	522(R-66)
132	R-16	10022	政党法案要綱に関する細川・矢部私案	1962年4月	憲00123102	323.4-Ke119k(2)	
133	R-16	10028	西ドイツ政党法草案及び関係文書(憲資総50)	1960年11月	憲00123103	315.34-Ke119n	527(R-67)
134	R-16	10122	政党(上)	1962年6月	憲00123104	323.4-Ke119k(3)	570(R-70)
135	R-16	10221	国民投票についての辻清明氏の所論	1962年5月	憲00123105	323.4-Ke119k(2)	
136	R-16	10228	国民投票制度(憲資総59)	1962年8月	憲00123106	314.9-M655k	574(R-71)
137	R-16	10271	「首相公選論」批判	1962年5月	憲00123107		
138	R-16	10283	「首相公選論」の擁護	1962年6月	憲00123108	323.4-Ke119k(2)	
139	R-16	10296	大統領制のもつ危険	1962年1月	憲00123109		919(R-95)
140	R-16	10303	首相公選制の価値について	1962年5月	憲00123110	323.4-Ke119k(2)	
141	R-16	10309	フランスにおける大統領制の効用	1963年3月	憲00123111	323.4-Ke119k(2)	585(R-72)
142	R-16	10330	西ドイツにおける緊急事態に関する基本法改正草案	1963年4月	憲00123112		582(R-72)
143	R-16	10345	日本における憲法事件の判決(憲資司3)	1960年1月	憲00123113	323.4-cN27n-K	511(R-65)
144	R-16	10383	西ドイツ連邦憲法裁判所		(憲00123114)		
145	R-16	10393	イタリアの憲法裁判所(憲資司4)	1961年11月	憲00124101	323.67-N932i2	552(R-69)
146	R-17	10430	ソビエトにおける裁判所制度(憲資司6)	1963年2月	憲00124102	327.1-M667s	579(R-71)
147	R-17	10485	民主的法治国家において裁判になじまない高権行為(憲資司7)	1963年1月	憲00124103	323.1-cS35m-K	581(R-71)
148	R-17	10527	憲法第89条関係資料	1960年4月	憲00124104	323.4-Ke119k(1)	
149	R-17	10563	予算制度(憲資財1)	1958年3月	憲00124105		464(R-58)
150	R-17	10589	憲法と地方自治—地方団体の管理機構(憲資地1)	1957年3月	憲00124106		449(R-56)

憲法調査会資料(MF:国立公文書館蔵)目録

資料番号	リール番号	開始ページ	タイトル	年月日	国立公文書館請求番号	国立国会図書館請求記号	佐藤達夫文書請求番号
151	R-17	10627	憲法改正条項の考察(憲資改2)	1962年8月	憲00124107	323.4-Ko444k2	573(R-71)
152	R-17	10689	憲法改正作用の理論的問題点	1962年4月	憲00124108	323.4-Ke119k(2)	493(R-62)
153	R-17	10695	憲法改正の本質、技術および限界	1962年4月	憲00124109	323.4-Ke119k(2)	560(R-70)
154	R-17	10716	憲法と条約—国会の条約締結手続参加を中心として(憲資最2)	1958年3月	憲00124110		463(R-58)
155	R-17	10754	オランダ憲法と国際法(憲資最3)	1961年5月	憲00124111	323.6493-cP19o-K	590(R-73)
156	R-17	10774	フランス1964年4月19日憲法草案		憲00125101	323.4-Ke119k(2)	
157	R-17	10791	君主に関する各国憲法の立法例(憲資天2)	1957年3月	憲00125102		456(R-57)
158	R-17	10806	軍事に関する各国憲法の立法例(憲資戦1)	1957年3月	憲00125103		456(R-57)
159	R-17	10822	軍事に関する各国憲法の規定の一覧表(憲資戦3)	1959年1月	憲00125104		474(R-59)
160	R-17	10825	各国憲法における基本的人権の総則規定(憲資権2)	1957年3月	憲00125105		456(R-57)
161	R-17	10851	国民の基本的義務に関する各国憲法の立法例(憲資権3)	1957年3月	憲00125106		456(R-57)
162	R-17	10865	法の下での平等に関する各国憲法の立法例(憲資権14)	1962年6月	憲00125107		567(R-70)
163	R-17	10885	公務員に関する各国憲法の立法例(憲資権15)	1962年8月	憲00125108	317.3-N249k	575(R-71)
164	R-17	10907	集会および結社に関する各国憲法の立法例(憲資権4)	1957年3月	憲00125109		456(R-57)
165	R-17	10924	表現の自由に関する各国憲法の立法例(憲資権5)	1957年3月	憲00125110		456(R-57)
166	R-17	10946	家庭に関する各国憲法の立法例(憲資権6)	1957年3月	憲00125111		456(R-57)
167	R-17	10959	労働者の権利及び義務に関する各国憲法の立法例(憲資権7)	1957年3月	憲00125112		456(R-57)
168	R-17	10983	財産権の保障に関する各国憲法の立法例(憲資権8)	1957年3月	憲00125113		456(R-57)
169	R-17	10998	上院議員の選任の方法に関する各国憲法の立法例(憲資国1)	1957年3月	憲00125114		456(R-57)
170	R-17	11008	両院の権限に関する各国憲法の立法例(憲資国2)	1957年3月	憲00125115		456(R-57)
171	R-17	11020	国会の活動に関する各国憲法の立法例(憲資国3)	1957年3月	憲00125116		456(R-57)
172	R-17	11035	解散制度に関する各国憲法の立法例(憲資国4)	1957年3月	憲00125117		456(R-57)
173	R-17	11045	常置委員会制度に関する各国憲法の立法例(憲資国7)	1957年3月	憲00125118		456(R-57)
174	R-17	11056	選挙の公正を確保する制度に関する各国憲法の立法例(憲資国11)	1962年9月	憲00125119	314.8-Ke1162s	577(R-71)
175	R-18	11076	選挙の公正(選挙区の画定、選挙の管理および選挙訴訟)を保障するための機関に関する立法例	1962年4月	憲00125120	323.4-Ke119k(2)	563(R-70)
176	R-18	11108	内閣総理大臣及びその他の大臣の任免に関する各国憲法の立法例(憲資内2)	1957年3月	憲00126101		456(R-57)
177	R-18	11122	内閣不信任制度に関する各国憲法の立法例(憲資内1)	1957年3月	憲00126102		456(R-57)
178	R-18	11134	緊急命令制度に関する各国憲法の立法例(憲資内3)	1957年3月	憲00126103		456(R-57)
179	R-18	11143	憲法裁判に関する各国憲法の立法例(憲資司1)	1957年3月	憲00126104		456(R-57)



憲法調査会資料(MF:国立公文書館蔵)目録

資料番号	リール番号	開始ページ	タイトル	年月日	国立公文書館請求番号	国立国会図書館請求記号	佐藤達夫文書請求番号
180	R-18	11154	歳出の増加又は歳入見積の変更をきたすべき内容の法律制定の制限に関する各国憲法の立法例(憲資国5)	1957年3月	憲00126105		456(R-57)
181	R-18	11165	予算の修正権等に関する各国憲法の立法例(憲資国6)	1957年3月	憲00126106		456(R-57)
182	R-18	11175	地方自治に関する各国憲法の立法例(憲資地2)	1957年3月	憲00126107		456(R-57)
183	R-18	11202	憲法改正手続に関する各国憲法の立法例(憲資改1)	1957年3月	憲00126108		456(R-57)
184	R-18	11215	条約に関する各国憲法の立法例(憲資最1)	1957年3月	憲00126109		456(R-57)
185	R-18	11230	日本国憲法改正諸案(憲資総39)	1959年3月	憲00126110	323.4-Ke1194n2	481(R-60)
186	R-18	11554	憲法改正論および改正反対論における基本的対立点(憲資総57)	1962年5月	憲00127101	323.4-Sa787k9	565(R-70)
187	R-19	11738	憲法改正に関する賛否の論点(憲資総4)	1957年4月	憲00127102	323.4-Ke1194k3	451(R-56)
188	R-19	11777	日本の「第三憲法」のための諸「試案」	1961年6月	憲00127103	323.4-Ke119k(3)	528(R-67)
189	R-19	11798	日本国憲法についての論評(憲資総32)	1959年1月	憲00127104	323.4-cG31n-H	477(R-60)
190	R-19	11834	日本国憲法の問題点に関する海外学識者の意見書(憲資総60)	1964年6月	憲00127105	323.4-Ke1194n4	431(R-53)
191	R-19	12075	憲法改正問題の推移—憲法改正運動と憲法擁護運動に関する資料—(憲資総56)	1961年11月	憲00127107	323.4-Ke1194k16	553(R-69)
192	R-19	12127	Comments and Observations by Foreign Scholars on Problems concerning the Constitution of Japan, 1946.	1964年5月	憲00136100	AZ-213-2	
193	R-19	12278	公聴会の経過および結果の概要	1961年12月	憲00128101	323.4-Ke119k(3)	
194	R-19	12323	公聴会の経過および結果の概要についての報告	1961年7月	憲00128102	323.4-Ke119k(1)	548(R-68)
195	R-19	12330	憲法に関する世論調査(総合報告)(昭和36年6月)	1961年6月	憲00128103		
196	R-20	12367	憲法に関する世論調査(総合報告)付録資料(昭和36年6月)	1961年6月	憲00128104		
197	R-20	12478	憲法に関する世論調査(7)(昭和36年12月)	1961年12月	憲00128105		
198	R-20	12526	憲法に関する世論調査概要報告(昭和38年1月)	1963年1月	憲00128106		
199	R-20	12542	憲法に関する世論調査(8)(昭和38年1月)	1963年1月	憲00128107		
200	R-20	12615	憲法に関する世論調査概要報告(昭和38年10月)	1963年10月	憲00128108	AZ-213-E244	
201	R-20	12630	憲法に関する世論調査(9)(昭和39年3月)	1964年3月	憲00128109		
202	R-20	12689	日本の世論(憲資総44)	1960年3月	憲00128110	323.4-Si384n	
203	R-20	12807	憲法調査会の性格及び任務をめぐる国会の論議(憲資総5)	1957年7月	憲00129101		
204	R-20	12824	憲法調査会設置に至るまでの経過概要(憲資総6)	1957年12月	憲00129102		
205	R-20	12834	日本の憲法調査会	1960年11月	憲00129103		
206	R-20	12849	新憲法草案に於ける条約締結手続等に付総司令部側と折衝の経緯に関する件	1946年4月	憲00113107		

憲法調査会資料(MF:国立公文書館蔵)目録

資料 番号	リール 番号	開始 ページ	タイトル	年月日	国立公文書館 請求番号	国立国会図書館 請求記号	佐藤達夫文書 請求番号
207	R-20	12855	高柳会長とマッカーサー元帥及びホイットニー准将との間に交わされた書翰	1959年2月	憲00114102		479(R-60)
208	R-20	12892	マイロ・E・ラウエル氏から高柳会長にあてた書翰	1961年6月	憲00114103		539(R-67)
209	R-20	12897	マイロ・E・ラウエル氏との会談のおもな内容	1961年6月	憲00114104	323.4-Ke119k (1)	543(R-68)
210	R-20	12903	松本丞治氏に聞く	1960年6月	憲00114106		517(R-66)
211	R-20	12943	戦争放棄条項と天皇制維持との関係について—大平駒槌氏の息女のメモ	1952年2月	憲00115105		478(R-60)
212	R-20	12956	ロバート・M・スポールディング・ジュニア氏から憲法調査会長高柳賢三博士にあてた書翰	1961年9月	憲00116103		551(R-69)
213	R-20	12972	Memorandum in Answer to an Inquiry relating to Article XXVIII of the SCAP Draft of Model Constitution.		憲00135100		
214	R-20	12980	Kades' letter to Prof. McNelly.	1959年11月	(憲00118101)		504(R-65)